

歩いて行ける小売店がない人たちに 移動販売「よらんカー」

福岡県大牟田市 特定非営利活動法人よかよかネットワーク

はじめに

「お久しぶり、元気やったね」「帰りに寄ってお茶飲んでいかんねえ」「また来週あおうね」…。「よらんカー」の周りで交わされる会話の一部です。このような光景は、かつて地域にたくさんあった小さな商店で毎日見られました。現在は大型店舗に押されて消えつつあります。一方で、遠方まで買い物に行かなくてはならず、外出も億劫になり、近所との結びつきも薄れがちになる高齢者も増えてきています。

かつての光景を復活させ、集まる人たちに「出かける楽しみ」「見て選ぶ楽しみ」「会話の楽しみ」を提供する。そして、ご近所の会話を通して、お互いの安否の確認が行われる…。

この時間を多くの地域に提供するのが「移動ストア よらんカー」の目的です。

よかよかネットワークでは、かねてより生鮮品等の移動販売事業を模索していました。

すでに生鮮品の店舗がない中心商店街に暮らす方々のために、減農薬野菜や豆腐・その他の食品を販売するショップ事業を展開しており、買い物に困っている地域での移動販売を考えていたのです。

2011年2月末、厚生労働省所轄「独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業」の説明会に参加し、「お助け軽トラ隊事業」として助成を申請することにしました。

事業の目的を①買物困窮者の手助け、②買物の来訪を通しての安否確認、③地域コミュニティづくり、④市内の地域交流施設の活用



閉店したストア

とした内容で、3月中旬に申請書を提出。8月、ついに内定通知が届き、待望の移動販売事業



はスタートを切ることとなりました。
助成事業の期間は2012年までの実質7カ月です。

移動販売事業の準備

「軽トラ隊」事業を実施するにあたり、大牟田市地域包括支援センター、社会福祉協議会に協力を求めました。地域の公民館や民生委員さんと綿密な情報交換をするためと、自宅での生活に不安を抱える方々に出会ったときに、迅速な対応を行うためのパイプ作りを目指したためです。両者とも快く応じてくださいました。



よらんかんのショップ

また、安心安全な食品を届けるため、減農薬野菜の生産者グループや、障がい者と共に弁当や総菜等を製造販売している施設とも、連携をとることにしました。

早々にスタッフをそろえ、準備を開始。まずは、移動販売の販路づくりです。

やみくもに訪問しても、商品は売れるかもしれませんが、地域との信頼関係を構築するには時間がかかります。まずは、市内各地に39ヶ所点在する地域交流施設を訪問し、趣旨説明を行いました。そのうち8ヶ所の施設が、移動販売の会場提供を承諾してくださいました。また、地域交流施設からその地区の公民館長さんや民生委員さんの紹介を受け、



出発式「よらんカー」スタート!

地域への周知と協力要請を心がけました。

一方で、商品の品揃えも重要です。「よらんかん」で扱っている減農薬野菜や豆腐、障害者就労支援事業所「たんばぼ」の手作り惣菜、同「有明ホーム」のパンを中心に、果物や菓子を市場から仕入れる段取りとなりました。他にもトイレットペーパーやティッシュなどの日用品も準備しました。

改装が終了し、車が届けられたのは9月上旬。保健所の許可も下りました。車のネーミングは、「移動ストア よらんカー」に決定。

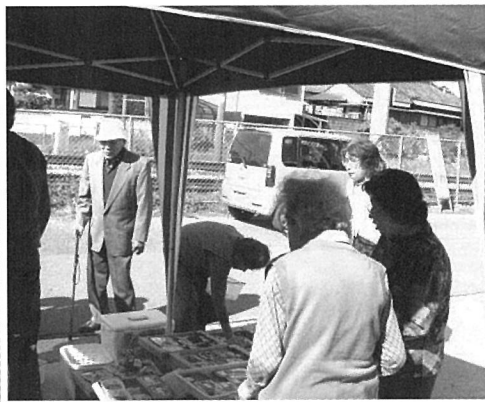
動き始めた「よらんカー」

9月15日からスタートした「移動ストア よらんカー」。心配された地域への周知も公民館長さんや民生委員さんのご協力や、チラシのポスティングを繰り返すことで、ある程度カバーすることができました。また、1000円の買い物ごとにスタンプを押し、いっぱいになったら100円の割引きをするスタンプカードは、お客様のリピートを生み、また、発行するときに自然にお名前を聞くことができるので、安否確認も目的の一つに挙げている私たちの取り組みに大変役に立ちました。

10月に入って、車にスピーカーを取り付け巡回を始めましたが、やがて曲とともに買い物に出て来られる姿もみられるようになりま



移動ストア よらんカー



地域交流施設駐車場でテントをひろげて

した。

助成事業期間も後半に入ると、もう少し販売品目の工夫や販売場所の再調整をしないといけないことがハッキリしてきました。つま

り、ニーズの高い商品を求められている場所に届けるということです。

人件費やその他の経費を考えると、このままでは4月以降の事業継続は無理です。しかし、お客様が少ないところの訪問を中止することは、当初の買い物困窮者へのアプローチ、安否確認や地域交流施設活用といった目的とどんどん離れていくのでは、というジレンマが生まれました。

これからの展望

この事業を始めて8年が経過しましたが、移動販売に対するニーズは高まるばかりです。全国的に小売店舗の大型化、郊外化は進み、一つまた一つと地域住民の日々の食料品とコミュニティを支えてきた小売店が閉店しています。

事業開始から数年後には、サービス付き高齢者住宅などからの引き合いが増え、日程調整とスタッフの確保に苦慮しました。現地での対面販売、少量多品種、予約販売等可能な限りニーズに応える対応等が好評の理由のようです。

さらに、コロナウイルス感染症が全国的に拡大する中において、訪問先の複数の高齢者施設、障害者施設より、感染拡大予防の観点から、移動販売訪問の一時休止や非接触のた

めの事前注文販売の相談があり、日常業務の合間を縫って職員総出で対応しています。これまでは、総菜や菓子などの食料品が中心の移動販売でした。非接触のための事前注文となった施設からは、食料品ではなく、ティッシュ、ナプキンをはじめとする生活雑貨や医薬品などの注文が主流となり、今や「買い物代行」の様相を呈しています。売れ残りの心配はないものの、注文ファックスの確認、買い出し、一人ずつの仕分け、配達までの一連の作業には多くの手間と時間を必要とします。感染リスクの高い高齢の方、障がいのある方の日常生活を支えていく重要さを感じるとともにウィズコロナの新しい生活様式に対応した模案が続いています。本会の限りある人材、資金でニーズに応えている現状があります。

何とかこの事業を成功させ、胸を張ってノウハウをすべて公開し、このような事業をしたいという人たちに伝え、力をあわせて「安心して暮らしていける地域を作る」。それが、私たちの試みの最終目的です。

全国の10年先の高齢社会と言われる大牟田市の社会的ニーズに応える実践を通して、わが国の2025年問題に地域の組織として応えていくことができるモデルケースになればと願っています。

(特定非営利活動法人よかよかネットワーク

事務局員、福祉相談員 古庄和秀)